



— ┌ 全国介護事業者連盟メールマガジン
— | \ / |
— ┌ vol. 173

※このメールは全国介護事業者連盟会員の方へ配信しております。

- ・全国介護事業者連盟ホームページ

<https://kaiziren.or.jp/>

- ・2024年9月18日「DXなんでも相談窓口」をホームページに設置し、介護・障害福祉業界のDX促進をスタートいたしました。

<https://kaiziren-comimi.studio.site/>

- ・介護チャンネル 全国介護事業者連盟公式チャンネルに是非ご登録をお願いいたします。

https://www.youtube.com/channel/UCD50A6NnDt5Kbj1e3YJMb5Q?view_as=subscriber

- ・全国介護事業者連盟公式 Facebook ページ

<https://www.facebook.com/kaiziren>

- ・全国介護事業者連盟公式X（旧twitter）

<https://twitter.com/kaiziren/status/1308658754259308546?s=21>

- 全國介護事業者連盟公式 Instagram

<https://www.instagram.com/kaiziren/>

- ・本内容に関するお問い合わせ、およびメールマガジン配信先の追加（法人幹部、各事業所の管理者や職員などのメールアドレス）を希望される場合こちらまでお願いします。

Mail: info@kaiziren.or.jp

// / / / / / / ★目次★ ☆彌 // /

- ・全国介護事業者連盟からのお知らせ

- ・厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

- ## ・介護・障害福祉ニュース



理事長挨拶

全国介護事業者連盟の理事長を務めています齊藤正行です。

今年は、私個人および当連盟としても、初の試みとなる参議院議員選挙への挑戦を行いました。結果は力及ばず悔しい結果となりましたが、介護・障害福祉業界の現場主導による制度改革、従事者の平均年収500万円の実現に向けて、果敢にチャレンジしたことには大きな意義があったと自負しています。この場を借りて、ご支援いただいた皆さまには改めて御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

また、10月2日は全国大会in大阪2025を開催し、当連盟の趣旨に賛同いただいた多くの皆さまにご参加いただき、東京以外では初となる大阪での開催を大盛況のうちに終えることができました。そして、政局にも大きな動きがありました。初の女性総理で、積極財政を標ぼうする高市政権が誕生し、11月28日には総理官邸に伺い、介護・障害福祉の厳しい現状を直接訴えさせていただきました。令和7年度補正予算による総合経済対策においては、居宅介護支援・相談支援・訪問看護などへの処遇改善を初めて講じていただきました。介護は職員1人あたり月額1.9万円を上限に、障害福祉は1万円分の予算を確保いただきました。さらには、介護に対して補助金による法人・事業者への支援もいただくこととなりました。

2026年は介護・障害福祉業界にとって、3年に1度の報酬改定のサイクルにおいて最も大切な1年間となります。6月には、臨時での介護・障害福祉サービス等報酬改定が行われます。そして、いよいよ2027年度介護・障害福祉サービス等報酬改定に向けて、社会保障審議会での議論も本格化していき、全体改定率の決定と報酬改定の見直し方針が固まっていくこととなります。

そして、当連盟においては組織改革委員会をはじめとする各種委員会を設置し、大きな組織変革を進めていきます。これからも、介護・障害福祉の現場主導による制度改革の実現に向けて、業界の活性化を果たすために、全力で取り組んでまいります。

本年も皆さまには、大変にお世話になりました。来年もどうぞよろしくお願ひいたします。
良いお年をお迎えください。

全国介護事業者連盟

理事長 齊藤正行

◆厚生労働省 社会・援護局に『令和8年度障害福祉サービス等報酬改定に関する要望』を提出いたしました（2025年12月18日）
<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/12/youbou20251218.pdf>

◆自由民主党介護福祉議員連盟の国会議員による片山さつき財務大臣への要望活動に同行しました（2025年12月17日）

◆自由民主党介護福祉議員連盟の国会議員による木原稔内閣官房長官及び上野賢一郎厚生労働大臣への要望活動に同行しました（2025年12月16日）

◆自由民主党介護福祉議員連盟にヒアリング団体として参加しました（2025年12月12日）

◆『全国介護事業者連盟 介護・障害福祉DX推進セミナー』を開催いたします

https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/promotion_dxseminar_20251210str/

◆「障害福祉事業部会 島根県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 島根県支部 年次総会」を開催いたします（2026年3月13日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/shimane260313/>

◆「障害福祉事業部会 鳥取県支部 設立総会および全国介護事業者連盟鳥取県支部 年次総会」を開催いたします（2026年3月14日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/tottori260314/>

◆厚生労働省 老健事業「通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護の今後の運営の在り方に関する調査研究事業」（調査協力のお願い）

調査対象の事業所におかれましては、自治体より『通所介護等に関するアンケート』の依頼がメールで届いておりますので、ご協力お願いいたします。

・調査実施要領

<https://dl.nx1k.jp/5e90f82c-8059-46ee-9d7d-a1744877a5c7>

・アンケート調査票

<https://dl.nx1k.jp/c1b7a9b1-03ea-4d1a-be0d-9e66d20f3acf>

◆『ケアDXフォーラム'26in米子』完全オンライン化に変更のご案内

主催：株式会社最中屋

後援：一般社団法人全国介護事業者連盟

日時：2026年1月8日（木）10:00～18:00

場所：オンライン開催

参加費：無料（事前申込制）

最中屋初のオンライン開催となります。

遠方の皆様もぜひ、下記URLよりお申し込みください。

<https://monakaya.com/20260108online/>

◆【経営マネジメントセミナー】2027年制度改革を見据えた在宅介護サービス経営の未来

～危機・原因・改善策・展望を徹底解説～（オンライン）

主催：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

講師：一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長 斎藤正行

日時：2026年1月26日（月）13:30～16:30

下記URLより、お申し込みください

<https://form.kanafuku.jp/contact/243>

◆Care Show Japan 2026～介護食からAI活用まで。ケア現場を変革するイノベーションが終結～

主催：インフォーマ マーケッツ ジャパン株式会社

後援：一般社団法人全国介護事業者連盟

会期：2026年2月25日（水）～27日（金）10:00-17:00

会場：東京ビッグサイト（東4ホール）

講師：一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長 斎藤正行 他

来場事前登録（無料）

<https://www.care-show.com/>

【全国介護事業者連盟動向】

12月8日 岡山県支部・障害福祉事業部会岡山県支部 幹事会の開催（岡山県 オンライン）

12月9日 障害福祉事業部会沖縄県支部 幹事会の開催（オンライン）

12月10日 全国介護事業者連盟『第1回介護・障害福祉DX推進セミナー』の開催（オンライン）

12月10日 関西ブロック支部 幹事会の開催（大阪府 オンライン）

12月11日 神奈川県支部・障害福祉事業部会神奈川県支部 幹事会の開催（神奈川県 オンライン）

12月11日 島根県支部 幹事会の開催（島根県）

12月12日 障害福祉事業部会東京都支部 幹事会の開催（東京都）

12月15日 大分県支部 幹事会の開催（オンライン）

12月15日 関東ブロック支部 幹事会の開催（東京都 オンライン）

12月16日 第7回集合住宅における終末期ケア在り方検討部会の開催（オンライン）

12月16日 全国介護事業者連盟 第67回理事会の開催（東京都 オンライン）

12月17日 障害福祉事業部会 第21回役員会の開催（東京都 オンライン）

12月18日 宮崎県支部・障害福祉事業部会宮崎県支部 幹事会の開催（宮崎県）

12月18日 障害福祉事業部会大阪府支部 幹事会の開催（大阪府 オンライン）

12月19日 厚生労働省老健事業「特別地域加算等の在り方調査研究事業」第1回研究会に理事長が出席（オンライン）

12月19日 静岡県支部 幹事会の開催（静岡県）

12月19日 四国ブロック支部 幹事会の開催（香川県）

12月19日 香川県支部・障害福祉事業部会香川県支部 幹事会の開催（香川県 オンライン）

12月19日 群馬県支部 幹事会の開催（群馬県）

■ 厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

第51回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_67248.html

第131回社会保障審議会介護保険部会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_67187.html

第250回社会保障審議会介護給付費分科会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_66848.html

社会保障審議会福祉部会報告書

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_67483.html

第 32 回社会保障審議会福祉部会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_67170.html

介護給付費等実態統計月報（令和 7（2025）年 6 月審査分）

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=gWKv65mwo2amR74TY>

第 251 回社会保障審議会介護給付費分科会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_67582.html

第 132 回社会保障審議会介護保険部会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_67690.html

□ ■
■ 介護・障害福祉ニュース

【障害福祉】就労移行支援体制加算、不適切事例で算定要件を厳格化 厚労省 来年度改定

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42678/>

【障害福祉】就労 B 型、基本報酬にメス 算定基準を引き上げ 来年度の臨時改定で

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42664/>

障害福祉報酬、来年度に引き下げ 厚労省案 費用急増で「臨時応急措置」

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42631/>

障害福祉報酬、来年度改定で一部サービスの適正化を検討 厚労省 グループホームや就労継続支援など俎上

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42493/>

障害福祉グループホームの管理者、資格要件の導入を検討 厚労省 研修受講や実務経験など

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42419/>

障害福祉サービスでもカスハラ対策を義務化 厚労省、運営基準の見直しを提案 審議会では慎重論も

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42407/>

障害福祉グループホームの総量規制、厚労省が導入を提案 重度者らへの対応は例外に

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42395/>

「財務省をねじ伏せる」 来年度の医療・介護の報酬改定へ自民議員が緊急集会

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42697/>

身寄りのない高齢者らの支援、新制度創設へ報告書 厚労省 社会福祉法など改正へ

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42672/>

今年度の補正予算が成立 介護の支援パッケージに 2721 億円 賃上げ最大月 1.9 万円

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42649/>

ケアマネ資格の更新制廃止、大枠決まる 研修受講は義務で調整 厚労省

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42619/>

ケアマネの新類型、住宅型ホームで創設 定額報酬・1割負担で導入 厚労省提案

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42603/>

居宅介護支援の管理者要件、見直し検討 厚労省 27 年度改定 主任ケアマネの役割整理

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42579/>

訪問介護・通所介護の軽度者外しは見送り 厚労省方針 反対意見が大勢

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42568/>

自民・介護福祉議連、来年度の報酬改定へ決議 処遇改善・経営改善を強く要請

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42557/>

処遇改善加算、居宅介護支援や訪問看護に拡大 要件は職場改善やケアプラン連携システム

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42530/>

介護職の処遇改善加算、生産性向上の要件を追加 ケアプラン連携システムも 厚労省 来年 6 月から拡充

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42523/>

介護の処遇改善加算、来年 6 月に拡充 ケアマネや訪問看護も対象 厚労省案

<https://www.joint-kaigo.com/articles/42507/>

□ ■

賛助会員広告【アイエムエフ株式会社】

□ ■

アイエムエフ株式会社は、職員の皆さまがより生き生きと働ける環境づくりの一助として
“いきいき職場づくり”をテーマとした『福祉専用のメンタルヘルス対策支援サービス』をご提供いたします。

こころのケアは、ストレスチェックだけではありません。

専門機関が作った『福祉専用メンタルヘルス対策支援サービス” GATEWAY for Workers”』

4つのメンタルヘルスサポートをワンパッケージでご提供いたします。

- e-Information (情報)
- e-Learning (研修)
- e-Stress check (ストレスチェック)
- e-Counseling (相談窓口)

忙しい福祉職場でも、現場で・スキマ時間に・お家でも！

いつでもアクセスできて、こころのケアをもっと身近に、もっと日常に。

一括導入で管理も楽に。まずはお気軽にお問合せください。

【資料のダウンロードはこちら】

<https://tayori.com/f/gw-shiryo-dl>

【GATEWAY for Workers 紹介ページ】

<https://www.imfine.co.jp/service/gateway.html>



■ 編集後記

住宅型有料老人ホームのケアプランに自己負担？ ケアマネの公平性確保に注力を

12月8日、あるメディアが「厚生労働省は、住宅型有料老人ホーム入居者のケアプラン作成に自己負担を導入する方向で最終調整に入った」と報じました。ケアプラン作成の自己負担は、ここ数回の介護保険部会の議論で常に議題となっていましたが、結論が出ていませんでした。この背景には、介護保険の財政悪化を少しでも食い止めたいという国の思惑があると思われます。

しかし、「サービスの利用控えが起こる」「ケアマネジャーの公平性・中立性が損なわれる」などの問題が指摘されています。国もまず一部に導入することで、こうした事例がどの程度発生するのかを見極める狙いもあるでしょう。

今回を皮切りに、いずれは全サービスで自己負担が導入されると思われます。それに向けて、ケアマネジャーの公平性などの面で問題が発生しないよう、雇用する介護事業者として教育・指導により注力する必要がありそうです。

【配信元】一般社団法人全国介護事業者連盟 <http://kaiziren.or.jp/>

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-3-1 麹町富士ビル5階

TEL: 03-5215-5063 FAX: 03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp